

知事あて被災者生活支援など 申し入れ



震災対応申し入れ

6月18日夜に山形県沖で起きた震度6の地震は、庄内地域を中心にケガをされた方がでるとともに、瓦屋根の破損、ブロック塀の倒壊などが確認され、鶴岡市の温海温泉街では給湯設備が破損（7月1日からは営業再開）し、直接被害がなかった県内他地域も含めて予約のキャンセルが相次ぎました。

申し入れ書を手渡す県議団



日本共産党は全国でも山形県でも災害対策本部を設置し、鶴岡市議団、県議団は20日の高橋千鶴子衆院議員の来県を含めて

予算特別委員会 質疑大要

6月21日

2019年7月7日
IV-3号
◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

消費税増税ストップを

消費増税10%への増税が暮らしと地域経済に与える影響について取り上げます。安倍首相は、アベノミクスで経済は好転したと言っていますが、消費税8%になった2014年から家計消費も実質賃金も落ち込んでおり、政府の増税の根拠が総崩れになっている現状です。こんな状況で消費税を増税したら県民の暮らし、家計と地域経済に大打撃を与えるのは明らかです。知事はどうのように認識されていますか。

と試算されています。山形県では300億円（同じく年間）の県民負担増となります。税は、県民負担が原則で、力のある大企業や富裕層に負担を求めるべきで、多くの方が「増税ストップ」と声を上げています。

知事 最も賃金の引き上げによって経営に影響を受ける中小・小規模事業者に対する支援も極めて重要だと考えています。このため政府への提案の中でも、全国一律適用とともに中小・小規模事業者への支援充実についても強く働きかけたところです。本県では、正社員化促進事業奨励金・所得向上促進事業奨励金、業務改善奨励金の三つの奨励金により支援しながら県民の所得向上に取り組んでいるところで、県内の商工団体や経済団体との意見交換など様々な機会をとらえて県内企業の考えや意見をうかがってまいります。（次回へ続きます）

最低賃金を全国一律 早期に1000円に

県内の労働者からは、最低賃金を大幅引き上げ、時給1500円に、せめて早期に1000円へ引き上げるとともに、全国一律の制度を求める声が大きくなっています。山形県の最低賃金時給763円は生活を営むのに低すぎ、また地域格差が大き

く全産業に波及しています。県は、政府に対する提案、要望でこの課題を取り上げていますが、知事にその思いをお伺いいたし

知事 最低賃金の引き上げによって経営に影響を受ける中小・小規模事業者に対する支援も極めて重要だと考えています。このため政府への提案の中でも、全国一律適用とともに中小・小規模事業者への支援充実についても強く働きかけたところです。本県では、正社員化促進事業奨励金・所得向上促進事業奨励金、業務改善奨励金の三つの奨励金により支援しながら県民の所得向上に取り組んでいるところで、県内の商工団体や経済団体との意見交換など様々な機会をとらえて県内企業の考えや意見をうかがってまいります。（次回へ続きます）

若松副知事は「知事に伝え、国や市町と連携して補正予算の準備を進める」と答えました。

吉村知事 消費税率の引き上げについては、地方での暮らしや経済などの実状動向を十分に認識し配慮しながら政府の責任において万全な対策に取り組んでいくべきもの。県としては、対応した社会保障の充実などに取り組むとともに県民生活や地域経済に大きな影響が生じないよう対応策を実施してまいります。

渡辺 再度伺います。消費税増税分は、国民一人当たり年間270万円



予算特別委員会で質疑に立つ 渡辺ゆり子県議



鶴岡市役所で震災被害の聞き取りする日本共産党の高橋千鶴子衆院議員、関徹県議、鶴岡市議団